（表面）

様式第１（第４条関係）

フロン類算定漏えい量等の報告書

年　　月　　日

事業所管大臣　殿

報告者　住　　所　　〒

（ふりがな）

氏　　名　　㊞

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号。以下「法」という。）第19条第１項及び第２項の規定により、フロン類算定漏えい量等に関する事項について、次のとおり報告します。

特定漏えい者コード									
特定漏えい者の名称 （前回の報告における名称）	（ふりがな）								
所在地	〒　－ 都道府県　市区町村 （ふりがな）								
商標又は商号等									
主たる事業		事業コード							
主たる事業を所管する大臣									
フロン類算定漏えい量	第１表、第２表及び別紙のとおり								
その他の関連情報の提供の有無（該当するものに○をすること）	１．有　　２．無								
担当者 （問い合わせ先）	部署								
	（ふりがな） 氏名								
	電話番号								
	メールアドレス								
※受理年月日	年　　月　　日	※処理年月日	年　　月　　日						

備考　１　本報告書は、特定漏えい者ごとに作成すること。

２　代表者の氏名を記載し、押印することに代えて、その代表者が署名することができる。

３　特定漏えい者コードの欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより、特定漏えい者ごとに付された番号を記載すること。

４　前回の報告における名称の欄は、変更された場合のみ記載すること。

５　特定漏えい者が連鎖化事業者に該当する場合にあっては、商標又は商号等の欄に当該連鎖化事業者が行う連鎖化事業に係る特定の商標、商号その他の表示について記載すること。

６　主たる事業の欄は、日本標準産業分類の細分類に従って事業の名称を記載し、二以上の業種に属する事業を行う特定漏えい者にあっては、そのうちの主たる事業を記載するとともに、それ以外の事業について裏面に記載すること。

７　その他の関連情報の提供の有無の欄は、法第23条第１項の規定による情報の提供がある場合は右欄「１．有」に○をすること。

８　※の欄には、記載しないこと。

９　報告書及び別紙の用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

（裏面）

1	事　業　の　名　称		事業コード				
	当該事業を所管する大臣						
2	事　業　の　名　称		事業コード				
	当該事業を所管する大臣						
3	事　業　の　名　称		事業コード				
	当該事業を所管する大臣						

備考　二以上の業種に属する事業を行う特定漏えい者にあっては、番号１から３までの欄に、主たる事業以外の事業の名称を日本標準産業分類の細分類に従って記載すること。また、番号３までの欄で記載できない場合は、欄の追加を行うこと。

【特定漏えい者単位の報告】

漏えい年度：　　年度

第１表　特定漏えい者のフロン類算定漏えい量

フロン類の種類	①		②		③		④		⑤		合計
特定漏えい者全体	算定漏えい量($t\text{-}CO_2$)	実漏えい量(kg)	算定漏えい量($t\text{-}CO_2$)	実漏えい量(kg)	算定漏えい量($t\text{-}CO_2$)	実漏えい量(kg)	算定漏えい量($t\text{-}CO_2$)	実漏えい量(kg)	算定漏えい量($t\text{-}CO_2$)	実漏えい量(kg)	算定漏えい量($t\text{-}CO_2$)
都道府県	算定漏えい量($t\text{-}CO_2$)	実漏えい量(kg)	算定漏えい量($t\text{-}CO_2$)	実漏えい量(kg)	算定漏えい量($t\text{-}CO_2$)	実漏えい量(kg)	算定漏えい量($t\text{-}CO_2$)	実漏えい量(kg)	算定漏えい量($t\text{-}CO_2$)	実漏えい量(kg)	算定漏えい量($t\text{-}CO_2$)
1.											
2.											
3.											
4											

備考　１　漏えい年度の欄には、フロン類算定漏えい量の対象となる年度を記載すること。

２　①～⑤の欄には、フロン類算定漏えい量等の内訳となるフロン類の種類を記載すること。⑤欄までで記載できない場合は、欄の追加を行うこと。

３　番号１～４の欄には、都道府県名を記載すること。番号４の欄までで記載できない場合は、欄の追加を行うこと。

第２表　特定漏えい者が設置する特定事業所の一覧

特定事業所番号	特定事業所の名称	特定事業所の所在地	特定事業所において行われる事業	
			事業コード	事業の名称
1		〒		
2		〒		
3		〒		
4		〒		
5		〒		
6		〒		
7		〒		
8		〒		
9		〒		
10		〒		

備考　1　本表には、特定漏えい者が設置している全ての特定事業所について必要事項を記載すること。特定事業所番号10までの欄で記載できない場合は、欄の追加を行うこと。

2　特定事業所において行われる事業の欄には、日本標準産業分類の細分類に従って事業コード及び事業の名称を記載し、二以上の業種に属する事業を行う特定事業所にあっては、そのうちの主たる事業を記載すること。

3　本表に記載した特定事業所については、当該特定事業所ごとのフロン類算定漏えい量等を、別紙を添付することにより報告すること。

（別紙）【特定事業所単位の報告】

特定事業所番号	

特定事業所の名称 (ふりがな)		
(前回の報告における名称)		
所在地 (ふりがな)	〒　－ 都道府県　市区町村	
特定事業所において行われる事業		
特定漏えい者コード		※
都道府県コード	事業コード	
フロン類算定漏えい量	別紙第１表のとおり	
その他の関連情報の提供の有無（該当するものに○をすること）		1．有　2．無
担当者 (問い合わせ先)	部署	
	(ふりがな) 氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	

備考　1　本別紙は、第２表に記載する特定事業所ごとに作成すること。
2　特定事業所番号の欄には、第２表の特定事業所番号を本別紙の各ページに記載すること。
3　前回の報告における名称の欄は、変更された場合のみ記載すること。
4　特定事業所において行われる事業の欄には、日本標準産業分類の細分類に従って事業コード及び事業の名称を記載し、二以上の業種に属する事業を行う特定事業所にあっては、そのうちの主たる事業を記載すること。
5　特定漏えい者コード、都道府県コード及び事業コードの欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより、それぞれ特定漏えい者、都道府県及び事業ごとに付された番号を記載すること。
6　その他の関連情報の提供の有無の欄は、法第 23 条第１項の規定による情報の提供がある場合は右欄「1．有」に○をすること。
7　※の欄には、記載しないこと。

別紙第１表　特定事業所に係るフロン類算定漏えい量

フロン類の種類	①	②	③	④	⑤	合計
算定漏えい量（t-CO_2）						
実漏えい量（ｋｇ）						

備考　①～⑤の欄には、フロン類算定漏えい量等の内訳となるフロン類の種類を記載すること。⑤の欄までで記載できない場合は、欄の追加を行うこと。